

## 2 総務費 1 総務管理費 1 一般管理費

### ② 儀式交際費（秘書課）

#### 1 表彰

向日市表彰条例（昭和43年条例第19号）に基づく善行表彰

団体 3 団体

向日市スポーツ栄誉賞規則（平成16年規則第31号）に基づく表彰

個人 2 人 団体 1 団体

#### 2 交際費 (単位：件、円)

内 訳	件 数	金 額
慶 祝	54	440,000
弔 慰	19	215,600
見 舞 い	1	10,000
会 費	30	236,500
そ の 他	10	154,753
合 計	114	1,056,853

### ③ 秘書事務費（秘書課）

#### 1 市長会・副市長会

名 称	と き	内 容
全国市長会議	平成30年6月6日	・平成28年度全国市長会決算報告 ・平成30年度全国市長会予算 ・決議案等審議ほか
近畿市長会総会	平成30年5月23日	・平成30年度近畿市長会予算 ・各府県市長会提出議案審議ほか
京都府市長会定例会	平成30年4月26日	・平成30年度京都府市長会予算 ・近畿市長会総会提出議案審議ほか
	平成30年10月5日	・平成29年度京都府市長会決算報告 ・京都府への要望審議ほか
京都府副市長会定例会	平成30年11月19日	・会計年度任用職員制度の進捗状況ほか

④ 庶務事務費（総務課）

1 条例等制定改廃件数 (単位：件)

	制 定	改 正	整 備	廃 止	合 計
条 例	2	12			14
規 則	3	15	1		19
訓 令	4	2	1		7
要 綱	11	19	1	1	32
水道事業管理規程等		1			1
教育委員会規則等	1	1			2
議 会 規 程					0
公平委員会規則		2			2
合 計	21	52	3	1	77

⑤ 職員人事研修費（人事課）

1 職種別職員数及び採用・退職の状況 (単位：人)

	H30.4.1 人 数		H30年度 退 職		H31.4.1 人 数	
	採用		年度途中	年度末	採用	
事 務 職	4	231	4	1	6	232
技 術 職		45	1	1	1	44
保健師、栄養士、理学療法士	4	23			2	25
保 育 士	4	69	1	5	2	65
技 能 労 務 職 (用務、作業、校務、調理)	1	24	1	3		20
計	13	392	7	10	11	386

	H30.4.1 人 数		H30年度 退 職		H31.4.1 人 数	
	採用		年度途中	年度末	採用	
再 任 用 職 員	7	39	0	9	3	33

2 部局別職員数（平成31年3月31日現在） (単位：人)

	一 般 職 員	再任用職員
(1) 市長の事務部局の職員	317	25
(2) 議会の事務部局の職員	6	
(3) 選挙管理委員会の事務部局の職員	6 (併任)	
(4) 監査委員の事務部局の職員	1	1
(5) 教育委員会の事務部局及び教育委員会の所管に属する教育機関の職員	37	9
(6) 公平委員会の事務部局の職員	1 (併任)	1 (併任)
(7) 農業委員会の事務部局の職員	2 (併任)	
(8) 公営企業の職員（下水道事業を含む。）	24	4
計	385	39

3 職員給料等の状況（平成31年3月31日現在）

職 名	職 員 数	給 料	勤 続 年 数	年 齢
市 長	1 人	874,000 円	3 年 11 月	54 歳 2 月
副 市 長	1 人	722,000 円	3 年 9 月	65 歳 11 月
教 育 長	1 人	651,000 円	3 年 9 月	64 歳 8 月

職 種	職 員 数	平 均 給 料	平 均 勤 続 年 数	平 均 年 齢
一 般 行 政 職	243 人	302,858 円	12 年 5 月	38 歳 9 月
税 務 職	21 人	273,967 円	10 年 8 月	35 歳 3 月
保健師、看護師、 栄養士、養護職 員、理学療法士	18 人	305,867 円	12 年 8 月	40 歳 2 月
福 祉 職	64 人	316,447 円	17 年 3 月	41 歳 6 月
企 業 職	16 人	321,875 円	16 年 8 月	40 歳 11 月
技 能 労 務 職	23 人	316,447 円	17 年 3 月	41 歳 6 月
計	385 人	307,642 円	13 年 10 月	39 歳 10 月

4 職員配置状況

部	課	職名		課長	担当課長	主幹	副課長	指導主事	係長	担当係長	総括主任	主任	主査	技術主査	主事	技師	
		企画理事	部長														副部長
創生推進部	秘書課	1															
	企画広報課		1		1					3			2	3	1		
	広聴協働課				1			1					1	2			
	市民協働センター																
	女性活躍センター																
総務部	総務課		総括 1		1					2	1		2	4			
	市民会館																
	コミュニティセンター																
	財政課				1			1					2	1			
	人事課					1				1			6	2			
環境経済部	情報政策課				1					2			2	1			
	防災安全課		危機管理 防災政策 1		1					1			1	2			
	環境政策課				1					2				2			
	税務課				1			1		3		1	6	9			
	産業振興課				1					2				1		1	
市民サービス部	消費生活センター																
	地域福祉課		1		1					2			5	3			
	障がい者支援課				1					2			4	4			
	高齢介護課				1			1	2	2		1	3	3			
	老人福祉センター												1	1			
	子育て支援課				1			1	1	1			2	5			
	第1保育所																
	第2保育所																
	第5保育所																
	第6保育所																
	子育てセンター等																
	家庭児童相談室																
	健康推進課				1					2						1	
医療保険課				1				1	2			3	7		2		
市民課				1				1	2		2	8	3				
建設部	都市計画課		1		1					2			1		1		
	公共建物整備課				1					2			3				
	道路整備課				1			1		2			2		4	1	
	まちづくり推進課				1			1		1			1		1		
	公園交通課				1			1		2				1			
会計課					管理者 1			1	1			1					
上下水道部	営業課		1		1				3				1	3			
	上水道課				1				1	1			1		2		
	浄水場				場長 1					1		1					
	下水道課				1			2			1		1	1			
教育部	教育総務課		1		1		1	1		1			1				
	生涯学習課				1	1				2				2			
	中央公民館																
	地区公民館																
	図書館				館長 1					1			2				
	天文館																
	文化資料館			館長 1				1			1						
	文化財調査事務所			所長 1				1					1				
	学校教育課			1		1	4			1			2	1			
学校給食センター							1										
小学校																	
中学校																	
議会事務局			局長 1	次長 1				1		2		1					
監査事務局				局長 1													
計		1	7	6	31	3	12	20	0	48	2	7	67	61	9	4	1



## 5 職員研修

### 平成30年度職員研修実績

主催者（機関）	研修実施科目数	研修実施日数	受研者数
向日市	19科目	42日	1,048人
（公財）京都市市町村振興協会	19	31	90
全国市町村国際文化研修所	9	57	12
京都府南部6市合同研修	4	4	16
自治大学校	2	66	1
その他実務研修	5	27	5

## ⑥ 福利厚生費（人事課）

### 1 保健事業

事業名	実施年月日	受検者数
職員定期健康診断 （巡回検診・人間ドック）	平成30年8月20日・21日・22日 （人間ドック：4月から12月まで）	375人
生活習慣病予防健診（嘱託職員等）	平成30年8月20日・21日・22日	158
保育士・手話通訳職員・現業職員 腰痛・頸肩腕特殊健康診断	〃	95
VDT（端末操作）作業健康診断	〃	23
B型肝炎抗体検査・ワクチン接種	随時	3
健診事後保健指導	毎週火曜日	491
産業医面談	毎月第3水曜日	68

### 2 衛生委員会事業

事業	内容	開催日等
衛生委員会	健康診断の受診状況について 職場巡視について	平成30年9月19日
保健だよりの発行	「お正月太り解消方法について」 「ストレス発散方法について」 「夏を元気に乗り切るコツ」 「ドライアイ」 「年末年始を乗り切る4つのコツ」 「世界腎臓デー」	平成30年4月 6月 8月 11月 平成31年1月 3月

## ⑧ 世界平和都市宣言啓発事業費（広聴協働課）

世界平和都市宣言の理念を啓発するため、第7期向日市平和行動計画に基づき、次の事業を実施した。

### 1 「広島市原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式」への市民代表派遣

原爆の恐ろしさや戦争の悲惨さを知り、生命の尊さ、平和の大切さについて再認識するために、平成30年8月6日に行われた「広島市原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式」へ市民代表4人（小学生と保護者2組）を派遣した。

## 2 「向日市民平和と人権のつどい」の開催

- (1) 開催日 平成30年8月18日(土) 午後1時～午後3時45分
- (2) 場所 イオンモール京都桂川3階 イオンホール
- (3) 来場者数 240人
- (4) 内容 映画上映会「彼らが本気で編むときは、」  
平和書道展、平和・人権パネル展の開催

## 3 平和学習ビデオ、DVDの貸出し

原爆の恐ろしさや戦争の悲惨さ、平和の尊さなどを知り、平和学習に役立てていただくため、ビデオテープやDVDの貸出し業務を行った。

## 4 平和書道展の開催

8月18日に開催された「向日市民平和と人権のつどい」において、市長賞、教育長賞及び優秀賞作品の表彰式を行うとともに、入選作品も含め50点を展示した。

審査結果	向日市長賞	1点
	向日市教育長賞	1点
	優秀賞	5点
	入選	43点

## ⑨ 人権啓発事業費(広聴協働課)

- 1 「向日市民平和と人権のつどい」の開催 内容は⑧世界平和都市宣言啓発事業費に記載

## 2 人権啓発新聞の配布

山城人権ネットワーク推進協議会では、人権意識の高揚を図るため、人権を考える情報紙「j i n k e n」を作成した。本市では、8月1日(第21号)及び1月1日(第22号)に全戸配布した。

## 2 総務費 1 総務管理費 2 文書広報費

### ① 文書管理事務費(総務課)

- 1 向日市文書取扱規程に基づく文書の收受、保存及び保存年限満了文書の廃棄(溶解処理によるリサイクル)等の事務を行った。

- (1) 定額小為替等收受件数 2,458通
- (2) 廃棄文書等収集・運搬業務及び溶解業務委託 18,970kg 71,706円

- 2 議案、市民向けお知らせ文書等について、業務委託により庁内印刷を行った。  
庁内印刷業務委託(印刷、浄書等) 12,758,973円

## ② 広報費（企画広報課）

### 1 「広報むこう」発行（No.1128～1139）

- (1) 発行日 毎月1回（1日）年間12回
- (2) 印刷部数 25,400部
- (3) 配布方法 ポスティングによる全戸配布

### 2 声の広報

市内の視覚障がい者（1～2級程度）7人に「広報むこう」を収録したCDを無料で貸出した。吹込みについては、ボランティアグループの音訳サークル「愛フレンド」の協力を得て実施した。

### 3 市ホームページの運営・管理

- (1) アドレス <http://www.city.muko.kyoto.jp>
- (2) 内容
  - ア 暮らしの情報 市政全般、暮らしの案内、申請書様式、広報誌など
  - イ 歴史・観光の情報 歴史、文化財、観光スポットなど

### 4 市公式facebookページの運営・管理

- (1) アドレス <https://www.facebook.com/city.muko.kyoto.jp>
- (2) 内容 市及び市内イベント情報など
- (3) フォロワー数 677件（平成31年3月31日現在）

### 5 市公式LINE@の運営・管理

- (1) 内容 市及び市内イベント情報など
- (2) 友達数 1,464人（平成31年3月31日現在）

### 6 向日市ふるさと検定実施事業（平成30年度主要事業）

市の魅力を幅広く市内外に発信するため、「第3回向日市ふるさと検定」を実施した。

- (1) 日時 平成31年1月20日（日）
- (2) 場所 イオンモール京都桂川 イオンホール
- (3) 申込者数等 (単位：人)

受検区分	申込者数	受検者数	合格者数
初級	629	572	132
中級	61	56	36
上級	76	68	63

### 7 戦略的広報事業（平成30年度主要事業）

#### (1) 市内鉄道駅等を活用したPR広報の実施

JR向日町駅、阪急西向日駅・東向日駅において、「むこう、むこう。」をキーワードとした駅看板等により情報発信を行った。

#### (2) 「～あなたの向日市がここにある～ここむこ向日市」の開催

- ア 開始日・場所 平成30年9月18日（火）～24日（振休）  
イオンモール京都桂川、イオンフードスタイル東向日店
- イ 実施内容 「Myむこう、むこう。」フォトポスト、向日市ええとこプレゼンテーション、むこう、むこう。物産展、乱歩賞作家下村敦史さんトークショー、向日市ええとこお絵かきワークショップ、向日市を空から見よう！！、「Myむこう、むこう。」フォトポスト、竹の径・かぐやの夕べ竹あかりワークショップ、ステージイベント、かぐや姫体験・記念撮影会等
- ウ 参加者数 延べ4,260人

### ③ 広聴費（広聴協働課）

#### 1 市民憲章の推進

市民憲章推進協議会（昭和54年2月発足）の事業運営

- (1) 定例総会の開催 (5月14日)
- (2) 「向日市民平和と人権のつどい」の後援 (8月18日)
- (3) 緑化園芸教室の開催 (11月30日)
- (4) 向日市まつり会場で市民憲章啓発物の配布 (11月17日、18日)
- (5) " " 募金活動の実施 ( " )
- (6) 「観光写真コンテスト」の後援 (2月15日)
- (7) 各小中学校に本を寄贈する市民憲章文庫 (210冊)

#### 2 相談事業

##### (1) 困りごと相談

(福) 向日市社会福祉協議会と共催で、毎月第2・第4火曜日に福祉会館で開催。平成30年10月9日には合同行政困りごと相談所を開設した。

相談員 人権擁護委員、行政相談委員、民生児童委員、司法書士、社会保険労務士、行政書士

取扱件数 119件

内 訳

(単位：件)

生計・年金・生活	1	近隣トラブル	10	購入・売却	5
家族・家庭	8	結婚・離婚	1	人権	1
税	5	財産（相続含む）	61	金銭トラブル	9
高齢者福祉	2	苦情（行政）	2	成年後見制度	7
その他	7				

##### (2) 無料法律相談（予約制）

毎月第1、2、3月曜日に市民相談室で弁護士による相談を開催。平成30年9月14日（金）と平成31年3月15日（金）に特設無料法律相談会を実施した。

取扱件数 179件

内 訳

(単位：件)

土地・建物	30	結婚・離婚	16	損害賠償	16
親族・戸籍	9	金銭問題	26	相続・贈与	54
労働問題	11	その他	17		

#### 3 ふれあい・まちづくり出前講座

市政への理解と職員との交流を深めるため、希望に応じて市の職員が会場に出向き、行政の制度や市政の取組などを説明した。

(単位：回、人)

講座の内訳	開催回数	参加人数	主な内容
防災関係	16	634	防災訓練、防災マップについて
健康関係	1	12	血管病について
消費生活関係	1	53	特殊詐欺について
水道関係	2	36	下水道のはなし
介護関係	2	29	介護予防について、介護保険について
その他	1	18	向日神社1300年
合計	23	782	

2 総務費 1 総務管理費 3 財政管理費

① 財政事務費（財政課）

1 地方交付税

区分	摘 要		平成30年度 ①	平成29年度 ②	差 引 ③ (①-②)	伸 び 率 (③/②×100)
基 準 財 政 需 要 額	基 準 財 政 需 要 額 括	個 別 (a)	千円 7,356,819	千円 7,138,112	千円 218,707	% 3.1
		包 括 (b)	1,036,261	1,088,138	△ 51,877	△ 4.8
		公 債 費 (c)	1,230,714	1,200,743	29,971	2.5
		臨時財政対策 債振替相当額 (d)	807,135	829,427	△ 22,292	△ 2.7
		計 (ア) (a)+(b)+(c)-(d)	8,816,659	8,597,566	219,093	2.5
	錯 誤 措 置 額 (イ)	0	1,796	△ 1,796	△ 100.0	
	((ア)+(イ)) (ウ)	8,816,659	8,599,362	217,297	2.5	
基 財 政 收 入 準 額	基 準 財 政 收 入 額 括 総 (エ)		6,392,156	6,188,051	204,105	3.3
	錯 誤 措 置 額 (オ)		0	2,761	△ 2,761	△ 100.0
	((エ)+(オ)) (カ)		6,392,156	6,190,812	201,344	3.3
交 基 準 付 額	(ウ)-(カ)		2,424,503	2,408,550	15,953	0.7
調 整 額			0	△ 6,784	6,784	△ 100.0
普 通 交 付 税 交 付 額			2,424,503	2,401,766	22,737	0.9
乙 環 境 衛 生 組 合 訓 分			35,615	31,405	4,210	13.4
本 市 分			2,388,888	2,370,361	18,527	0.8
特 別 交 付 税 交 付 額			252,277	229,597	22,680	9.9
震 災 復 興 特 別 交 付 税 交 付 額			14	9	5	55.6

2 平成30年度発行地方債

事業名	借入額 (千円)	借入先	借入の 方法	利率 (%)	償還の方法
市庁舎整備事業債 (公共施設等適正管理推進事業債)	10,200	近畿労働金庫	証書	0.200	半年賦元利均等 (10年うち据置2年)
市庁舎整備事業債 (一般単独事業債)	116,200	京都市市町村職員 共済組合	証書	0.060	半年賦元利均等 (15年うち据置1年)
市民会館整備事業債 (公共事業等債)	22,700	近畿労働金庫	証書	0.200	半年賦元利均等 (10年うち据置2年)
都市再生整備事業債〔繰越分〕 (公共事業等債)	108,300	財政融資資金	証書	0.040	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
一般廃棄物処理事業債 (一般廃棄物処理事業債)	5,400	京都市市町村 振興協会	証書	0.010	半年賦元利均等 (5年うち据置1年)
道路整備事業債〔繰越分〕 (公共事業等債)	12,800	財政融資資金	証書	0.040	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
道路整備事業債〔繰越分〕 (公共事業等債)	27,500	財政融資資金	証書	0.040	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
道路整備事業債 (公共事業等債)	47,100	財政融資資金	証書	0.060	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
都市再生整備事業債 (公共事業等債)	127,300	財政融資資金	証書	0.200	半年賦元利均等 (20年うち据置3年)
都市再生整備事業債 (公共事業等債)	4,100	京都中央農業協同 組合	証書	0.600	半年賦元利均等 (20年うち据置3年)
防災対策事業債 (緊急防災・減災事業債)	2,700	地方公共団体 金融機構	証書	0.002	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
小学校施設環境改善債〔繰越分〕 (学校教育施設等整備事業債)	24,100	財政融資資金	証書	0.040	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
小学校施設環境改善債〔繰越分〕 (学校教育施設等整備事業債)	8,800	近畿労働金庫	証書	0.270	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
小学校施設環境改善債〔繰越分〕 (学校教育施設等整備事業債)	6,900	近畿労働金庫	証書	0.200	半年賦元利均等 (10年うち据置2年)
中学校施設環境改善債〔繰越分〕 (学校教育施設等整備事業債)	237,400	財政融資資金	証書	0.200	半年賦元利均等 (20年うち据置3年)
中学校施設環境改善債〔繰越分〕 (学校教育施設等整備事業債)	17,000	地方公共団体 金融機構	証書	0.200	半年賦元利均等 (20年うち据置3年)
中学校施設環境改善債〔繰越分〕 (学校教育施設等整備事業債)	13,700	財政融資資金	証書	0.040	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
中学校施設環境改善債〔繰越分〕 (学校教育施設等整備事業債)	5,600	近畿労働金庫	証書	0.270	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
中学校施設環境改善債 (学校教育施設等整備事業債)	64,500	近畿労働金庫	証書	0.270	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
史跡長岡宮跡保全整備事業債 (一般補助施設整備等事業債)	9,700	京都市市町村 振興協会	証書	0.010	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
災害復旧事業債 (災害復旧事業債)	10,700	財政融資資金	証書	0.004	半年賦元利均等 (10年うち据置2年)
臨時財政対策債	419,725	財政融資資金	証書	0.007	半年賦元利均等 (20年うち据置3年)
	387,375	地方公共団体 金融機構	証書	0.007	半年賦元利均等 (20年うち据置3年)
減収補てん債	8,700	近畿労働金庫	証書	0.200	半年賦元利均等 (10年うち据置2年)

### 3 京都府みらい戦略一括交付金

#### (1) 補助対象プロジェクト

事業名	補助交付額
歴史を活かし、活力と魅力あるまちづくりプロジェクト	10,399 千円
人と暮らしに明るくやさしいまちづくりプロジェクト	26,585
合 計	36,984

### 4 財政指数

区 分		年 度							
		30	29	28	27	26	25	24	
基準財政需要額 (千円)		8,816,659	8,599,362	8,516,322	8,393,124	8,069,514	7,955,228	7,956,106	
基準財政収入額 (千円)		6,392,156	6,190,812	6,185,749	5,970,040	5,724,504	5,515,549	5,469,309	
標準財政規模 (千円)		11,452,881	11,176,260	10,987,420	10,916,079	10,678,005	10,609,869	10,472,077	
財政力指数	3か年平均	0.724	0.719	0.715	0.705	0.697	0.691	0.692	
実質収支比率 (%)		5.3	4.6	6.7	7.0	4.0	4.9	3.9	
健全化判断比率	実質赤字比率 (%)	該当なし							
	連結実質赤字比率 (%)	該当なし							
	実質公債費比率 (%)	3か年平均	3.0	1.8	2.3	2.5	2.8	3.1	3.3
	将来負担比率 (%)	該当なし	該当なし	1.7	9.1	13.2	4.0	7.9	
経常収支比率 (%)		(104.2) 97.0	(104.3) 96.8	(103.1) 96.3	(101.8) 94.0	(107.0) 97.6	(106.0) 96.2	(106.2) 97.1	
地方債現在高 (千円)		15,848,466	15,300,978	14,964,884	14,709,558	14,355,391	13,216,227	12,668,222	
債務負担行為額 (千円)		3,345,081	1,997,667	1,876,388	1,305,547	796,208	925,556	1,128,677	
基金残高 (千円)		3,566,205	3,584,221	3,328,515	2,956,253	2,917,362	2,938,840	2,923,872	
うち財政調整基金残高 (千円)		1,976,747	1,974,110	2,169,628	2,167,191	2,151,053	2,141,540	2,128,183	

経常収支比率欄の( )は、経常一般財源から減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債を差引した数値です。

## 2 総務費 1 総務管理費 4 会計管理費

### ① 会計事務費（会計課）

#### 1 出納・審査事務

地方自治法、同法施行令及び向日市会計規則の規定により、支出負担行為の確認並びに収入及び支出伝票の審査を行い、現金の出納及び保管並びに小切手の振出しを行った。

#### 2 歳入の金融機関別収納状況

（単位：件、円）

金融機関種別	収納件数	収納金額
指定金融機関	89,252	29,469,794,213
指定代理金融機関	35,851	2,672,429,647
収納代理金融機関	78,614	3,818,094,357
ゆうちょ銀行	38,962	937,175,862
計	242,679	36,897,494,079

#### 3 指定金融機関等への検査

地方自治法施行令第168条の4第1項の規定に基づき、金融機関の検査を行った結果、公金の収納、支払事務は適正に処理されていた。

	金融機関名	検査実施日
指定金融機関	京都銀行 向日町支店	平成31年2月15日
指定代理金融機関	京都中央農業協同組合向日支店	平成31年2月13日

#### 4 会計課窓口での取扱について

出納機関として、会計課窓口において市税等、証明手数料などの収納事務を行った。

#### 5 歳計現金の不足による基金繰替運用の状況

繰替基金	繰替期日 繰戻期日	利率	期間	繰入金額 (円)
財政調整基金	H30.4.2 H30.5.31	0.03%	60日	1,000,000,000
	H31.2.15 H31.3.29	0.03%	43日	500,000,000
	H31.3.15 H31.3.29	0.03%	15日	400,000,000
公園整備基金	H30.4.2 H30.5.31	0.03%	60日	200,000,000
合 計				2,100,000,000

## 6 各月収支状況

(単位：円)

	収 入	支 出	収入支出差引額
4月	1,049,963,827	846,509,071	203,454,756
5月	2,349,728,511	1,625,490,037	724,238,474
6月	4,422,222,903	2,332,462,943	2,089,759,960
7月	1,900,810,270	2,134,028,229	△ 233,217,959
8月	1,920,044,766	1,809,195,440	110,849,326
9月	3,121,181,616	3,205,732,722	△ 84,551,106
10月	1,451,351,553	2,809,197,364	△ 1,357,845,811
11月	2,309,570,051	1,914,388,104	395,181,947
12月	2,115,637,812	2,699,252,472	△ 583,614,660
1月	2,504,575,783	2,673,316,618	△ 168,740,835
2月	1,383,176,511	2,397,657,441	△ 1,014,480,930
3月	4,531,831,829	4,466,927,894	64,903,935
(4月)	990,931,484	2,317,027,493	△ 1,326,096,009
(5月)	3,442,303,315	1,158,101,780	2,284,201,535
計	33,493,330,231	32,389,287,608	1,104,042,623

(4月)及び(5月)は出納整理期間中

## 2 総務費 1 総務管理費 5 財産管理費

## ① 財産管理費(総務課)

## 1 契約事務

(1) 入札件数 (単位：件)

工 事	業 務	物 品	役 務	合 計
51	16	47	57	171

(2) 工事契約件数 (単位：件)

	指名競争入札	一般競争入札	随 意 契 約	合 計
件 数	45	6	101	152

(3) 業種別契約金額(入札分) (単位：件)

契 約 金 額	工 事	業 務	物 品	役 務	合 計
15,000万円以上	1	0	0	0	1
5,000万円以上15,000万円未満	5	0	1	0	6
1,000万円以上 5,000万円未満	12	3	5	2	22
500万円以上 1,000万円未満	11	3	8	4	26
100万円以上 500万円未満	22	8	21	21	72
100万円未満	0	2	12	30	44
合 計	51	16	47	57	171

2 業者登録件数 (単位：件)

	工 事	業 務 委 託	物 品	役 務
向 日 市	40	4	26	26
そ の 他	694	383	475	711
計	734	387	501	737

## ② 庁舎維持管理費（総務課）

### 1 庁舎管理

(1) 庁舎維持管理光熱水費・電話使用料状況 (単位：円)

電 気	ガ ス	上 下 水 道	電 話	合 計
10,965,078	1,622,843	2,505,701	4,024,727	19,118,349

(2) 委託関係 (単位：件)

業 務 委 託	21
設計・監理業務委託	0
保守管理委託	9
合 計	30

(3) 修繕・工事状況 (単位：件)

修 繕	49
工 事	0
合 計	49

## ③ 車両管理費（総務課）

### 1 車両管理

(1) 総務課集中管理車貸出状況

車 両 番 号	車 種	年間走行距離	備 考
京都580の1612	軽 乗 用 車	3,091 km	(リース)
京都530ひ6500	小 型 乗 用 車	5,760 km	(リース)
京都400な9884	小 型 貨 物 車	1,392 km	(リース)
京都400つ6359	小 型 貨 物 車	2,206 km	
京都580は6888	軽 乗 用 車	4,894 km	(リース)
京都580は6889	軽 乗 用 車	4,582 km	(リース)
京都480つ7610	軽 貨 物 車	3,391 km	(リース)
京都480ぬ3990	軽 貨 物 車	3,886 km	(リース)
京都200さ 932	マイクロバス	2,736 km	(リース)

(2) 公用車購入、所管異動及び廃車状況

(単位：台)

	四 輪	二 輪
購 入	3(2)	0
異 動	3	0
廃 車	2(1)	1

※ ( ) はうちリース台数

(3) 車種別保有台数

(単位：台)

普通乗用車	3 (3)
小型乗用車	2 (2)
小型貨物車	10 (3)
軽 乗 用 車	22 (19)
軽 貨 物 車	19 (16)
じんかい車	5
マイクロバス	2 (2)
原付自転車	29
消 防 車	6
給 水 車	1
合 計	99 (45)

※ ( ) はうちリース台数

#### ④ 東向日別館開設準備費（総務課）（平成30年度主要事業）

平成30年5月7日に開設した向日市役所東向日別館について、来庁者が快適に用務を済ませることができる空間にするとともに、バリアフリーにも配慮した環境とするため、窓口カウンター、表示サインや内装などの整備を行った。

向日市役所東向日別館窓口等内装業務委託  
契約業者 (株)オカムラ  
契約金額 57,240,000円  
契約期間 平成30年2月22日～平成30年5月31日

その他、周知を図るためのチラシの印刷や新聞への有料広告、移転に伴う引越費用、各種備品購入等に予算を執行した。

## 2 総務費 1 総務管理費 6 市民会館管理費

### ① 市民会館管理運営費（市民会館）

※平成28年4月1日から、休館

第41回市民音楽祭

市民の音楽活動の推進と発表の機会を提供するため、市民音楽祭を開催した。

- (1) 開催日 平成30年10月6日(土)
- (2) 場 所 京都府長岡京記念文化会館
- (3) 来場者数 600人
- (4) 出演者 コーラスの部13団体、アンサンブルの部4団体

## 2 総務費 1 総務管理費 7 企画費

### ① 企画推進費（企画広報課）

#### 1 庁議及び幹部会議等

市政運営の最高方針及び市政全般の重要施策について審議するとともに、各部局間相互の総合調整を行い、市政の効率的な執行を図るため庁議及び幹部会議等を定期的に開催した。

#### 2 ふるさと向日市創生計画の改訂

「ふるさと向日市」の創生を図るため、本市の市政の最上位計画である「ふるさと向日市創生計画」を推進するとともに、急激な時代や環境の変化にスピード感をもってしなやかに対応するため、計画の見直しを行い、改訂した。

##### (1) ふるさと向日市創生計画委員会の開催

計画改訂にあたって幅広く意見を求めるため、ふるさと向日市創生計画委員会を2回開催した。

##### (2) パブリックコメントの実施

ア 募集期間 平成30年5月31日～平成30年6月29日

イ 応募総数 1人

#### 3 要望活動

本市の実態を踏まえ、国・府及び関係機関に対し、要望活動を行った。

## ② 市民参画事業費(情報政策課)

### 1 公文書公開請求の状況

実施機関	件数			処 理 の 状 況								
				公 開			非 公 開		存否 応答 拒否	取下げ	処理が 次年度 に渡る もの	
	請求	申出		全部 公開	部分 公開	うち 不存在						
市長	36	42	78	71	48	23	5	5	0	2	0	78
議会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育委員会	9	17	26	25	16	9	1	1	0	0	0	26
選挙管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
監査委員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公平委員会	6	0	6	6	4	2	0	0	0	0	0	6
固定資産評価審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	51	59	110	102	68	34	6	6	0	2	0	110

公文書公開請求の内容は、契約に関するものが76件、教育に関するものが16件、人事に関するものが7件、税務に関するものが3件、国際交流に関するものが3件、その他が5件であった。

部分公開とする理由の内訳は、個人情報が18件、法人情報が20件、審議・検討・協議に関する情報が2件、事務事業に関する情報が7件であった。ただし、理由が二つ以上にまたがっているものがある。

また、非公開とする理由は、文書不存在によるものが6件であった。

なお、審査請求はなかった。

### 2 個人情報開示請求の状況

実施機関	件数	処 理 の 状 況									
		開 示				不 開 示		存否 応答 拒否	取下げ	処理が 次年度 に渡る もの	
		全部 開示	部分 開示	うち 不存在							
市長	5	5	0	5	0	0	0	0	0	0	5
議会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
選挙管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
監査委員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公平委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産評価審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	5	5	0	5	0	0	0	0	0	0	5

個人情報開示請求の内容は、住民票等関係書類が5件であった。  
なお、審査請求はなかった。

### 3 審議会等の開催状況

個人情報保護審議会

1回

(平成30年11月12日)

### ③ 協働推進事業費（広聴協働課）

市民と協働によるまちづくりを推進するための拠点として、活動を支援した。また、登録団体の交流やミーティング場所の提供、印刷機等の貸出しによる活動支援を行った。

1 登録団体の状況 44団体（平成31年3月31日現在）

2 センターの利用状況

コピー機		81,010円
印刷機	275件	92,053円
紙折機	77回	
パソコン	4回	
ミーティングルーム	59回	

3 かけはし交流会

市民活動団体間の交流と情報交換の場となる交流会を開催し、向日市まつりでの広報を企画した。

第1回

- (1) 開催日 平成30年9月22日（土）
- (2) 場 所 寺戸公民館大会議室
- (3) 参加団体 8団体

第2回

- (1) 開催日 平成30年10月20日（土）
- (2) 場 所 寺戸公民館大会議室
- (3) 参加団体 4団体

4 市民活動団体の活動内容の広報

向日市まつりでは、「絆deいきいき～市民団体ただいま元気に活動中！～」コーナーを設け、参加登録団体の活動状況等の広報や、市民との交流を図った。

- (1) 実施期間 平成30年11月17日（土）～18日（日）
- (2) 参加団体 7団体

5 かけはし講座の開催

市民団体の活動を支援するために講座を開催した。

- (1) 開催日 平成31年3月23日（土） 午前10時～正午
- (2) 場 所 寺戸公民館大会議室
- (3) 参加者 18人
- (4) 内 容 テーマ 「仲間の増やし方処方箋」～まちづくり活動を継続・発展させるために～  
講 師 京都市東山いきいき市民活動センター センター長

### ④ I T 推進事業費（情報政策課）

1 基幹業務支援システムの運用

基幹業務支援システムは、京都府自治体情報化推進協議会が提供している住民情報システムであり、システムをデータセンターにおいて利用するASP方式を採用し、平成23年4月から運用管理を行っている。

## (1) 稼働中のシステム

住民記録システム	宛名管理・住民登録外システム（福祉系）
印鑑証明システム	介護保険システム
選挙システム	子育て支援医療システム
宛名・住民登録外システム（住記・税系）	母子医療システム
国民健康保険システム	老人医療システム
国民年金システム	障がい者医療システム
国民健康保険給付処理システム	児童手当システム
個人住民税システム	収納管理システム（福祉系）
固定資産税システム	後期高齢者医療システム
軽自動車税システム	障がい者福祉システム
収滞納管理システム	子ども子育て支援システム
法人市民税システム	期日前・不在者投票システム

## (2) 端末装置設置状況（平成30年度末現在）

設置場所	端末装置	印刷装置
電 算 室	10 台	4 台
市 民 課	11	3
税 務 課	18	3
高 齢 介 護 課	7	2
子 育 て 支 援 課	3	1
医 療 保 険 課	16	4
障 が い 者 支 援 課	5	1
学 校 教 育 課	1	1
教 育 総 務 課	1	0
計	72	19

## 2 情報ネットワークシステムの運用管理

ITを活用し行政事務の効率化及び国や他地方公共団体との情報交換を推進するため、情報ネットワークシステムの運用管理を行った。

## (1) 情報ネットワーク端末の設置状況

設置箇所	平成30年度末現在
ふるさと創生推進部	27
総 務 部	35
環 境 経 済 部	43
市 民 サ ー ビ ス 部	154
建 設 部	41
会 計 課	6
上 下 水 道 部	31
教 育 部	74
議 会 事 務 局	7
監 査 事 務 局	2
向 日 消 防 署	3
市 民 体 育 館	1
合 計	424

## (2) 光ファイバー網の管理運営

外部施設と市役所間の光ファイバー網を平成16年度から設置しており、情報ネットワークシステムのほか、京都府教育情報ネットワーク「京都みらいネット」や学校教職員用ネットワークで利用している。このファイバー網を運用管理し、行政事務の効率化、教育環境の向上及びセキュリティの確保に努めた。

## 3 総合行政ネットワーク（LGWAN）

総合行政ネットワーク（LGWAN）は、地方公共団体を相互に接続する行政専用のネットワークである。平成16年度から情報ネットワークシステムを接続し、国や他の地方公共団体とのセキュリティレベルの高い通信を確保しており、このネットワーク基盤を運用管理した。

## 4 住民基本台帳ネットワーク

住民基本台帳ネットワークシステムは、住民の利便性の向上と事務の効率化のため、居住関係を公証する住民基本台帳をネットワーク化し、全国共通の本人確認ができる仕組みであり、住民基本台帳ネットワークを適正に稼働するため、基盤の保守を行った。

## 5 京都府自治体情報化推進協議会の事業

京都府自治体情報化推進協議会は、京都府内自治体行政の情報化に必要な共同事業を実施し、各自治体の行政サービスの一層の向上と効率的な行財政運営に寄与することを目的とする団体であり、共同電子窓口サービス及び統合型地理情報システム、京都自治体情報セキュリティシステム等の事業において負担金を支出し、その運用管理を行った。

# ⑤ 文化創造推進費（広聴協働課）

文化活動の振興や創造の基盤を高め、地域資源を活用した文化のまちづくりのための施策に取り組んだ。

## 1 西向日ミニギャラリーの運営

市民芸術の創造と交流、また、市民活動の発表の場として、多くの文化、芸術作品が展示された。

年月	展 示 内 容	年月	展 示 内 容
30.4	写 真 展	30.10	活 動 報 告 展
30.5	活 動 報 告 展	30.11	活 動 報 告 展
30.6	文 化 作 品 展 示	30.12	写 真 展
30.7	活 動 報 告 展	31.1	活 動 報 告 展
30.8	写 真 展	31.2	写 真 展
30.9	写 真 展	31.3	写 真 展

## 2 文化振興基金の積立

市民文化の高揚を図り、向日市の文化の向上に寄与するために設置したもので、文化振興基金の運用から得た利子を積み立てた。

平成30年度基金積立額 7,598 円

3 乙訓文化芸術祭

乙訓地域における芸術活動の活性化と豊かな地域社会の創造を目的に、乙訓文化芸術祭が乙訓2市1町及び長岡京記念文化事業団で組織する実行委員会の主催で開催された。

開催日	内容	開催場所
平成30年6月10日	乙訓地方中学校吹奏楽部演奏会	京都府長岡京記念文化会館
平成31年1月27日	日本舞踊への招待	京都府長岡京記念文化会館
平成31年2月11日	合唱フェア	京都府長岡京記念文化会館
平成31年3月10日	バレエの祭典	京都府長岡京記念文化会館

⑥ 男女共同参画推進事業費(広聴協働課)

男女共同参画社会を実現するため、「第2次向日市男女共同参画プラン(改訂版)」に基づく施策を実施した。

1 男女共同参画審議会

回数	開催日	内容
第1回	平成30年10月15日	平成30年度向日市男女共同参画推進事業について 第2次向日市男女共同参画プラン(改訂版)平成29年度進捗状況報告について
第2回	平成31年3月13日	平成30年度向日市男女共同参画推進事業(中間報告)について 平成30年度向日市女性活躍推進事業報告について(中間報告) 平成30年度向日市女性活躍センター利用状況について

2 男女共同参画週間記念講演会

男女共同参画週間(6月23日~29日)に男女共同参画について広く市民に啓発するため、講演会を開催した。

- (1) 開催日 平成30年6月30日(土) 午後1時30分~午後3時15分
- (2) 場所 イオンモール京都桂川3階 イオンホール
- (3) 参加者 55人
- (4) 内容 テーマ 「絵本から考える「わたしらしく」」  
講師 絵本コーディネーター

3 女性に対する暴力をなくす運動関連講座

- (1) 開催日 平成30年11月30日(金) 午後2時~午後3時30分
- (2) 場所 向日市女性活躍センター あすもあ
- (3) 参加者 23人
- (4) 内容 テーマ 「DV・デートDVのことを知ってください」  
講師 (公財)京都市男女共同参画推進協会職員

4 ひとひと 女と男のいきいきフォーラム

女性も男性も一人の人間として人権が尊重され、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現を目指し、市民公募による実行委員会にて協議を重ね、「女と男のいきいきフォーラム」を開催した。

- (1) 開催日 平成30年12月9日(日) 午後1時~午後2時40分
- (2) 場所 イオンモール京都桂川3階 イオンホール
- (3) 参加者 242人
- (4) 内容 テーマ 「女男(ひと)の生き方を考える~みんなが自分色に輝けるように~」  
講師 作家・クレヨンハウス主宰  
人権パネル展、パープルリボン展

## 5 男女共同参画講演会

「女と男のいきいきフォーラム実行委員」の学習会に合わせて対象を一般市民に拡大し、女性と労働の歴史についての講演会を行った。

- (1) 開催日 平成31年2月20日(水) 午前10時～正午
- (2) 場所 女性活躍センター あすもあ
- (3) 参加者 15人
- (4) 内容 テーマ 「働く女性の過去・現在・未来と男女共同参画」

## 6 女性リーダー派遣研修

男女共同参画社会を目指して諸問題について学習し、社会全般にわたる視野を広げることにより、地域社会の問題に取り組む女性リーダーを養成するため実施した。

- (1) 研修先 石川県金沢市
- (2) 期間 平成30年10月12日(金)～10月13日(土)
- (3) 派遣人数 5人
- (4) 内容 「日本女性会議2018in金沢」への参加

## 7 女性のための相談事業

フェミニストカウンセラーによる、女性のための相談事業を実施した。

- (1) 実施方法 1人50分 1回3人までの予約制
  - (2) 相談件数 53件(うちDV関係35件)
  - (3) 相談内訳
- |            |     |         |     |
|------------|-----|---------|-----|
| 生き方についての悩み | 10件 | こころの悩み  | 1件  |
| からだの悩み     | 3件  | 夫婦関係の悩み | 36件 |
| 親子・家庭の悩み   | 3件  |         |     |

## 8 「配偶者等からの暴力をなくす啓発期間」における府内一斉街頭啓発

- (1) 実施日 平成30年11月17日(土)、18日(日)
- (2) 場所 向日市まつり会場
- (3) 従事者 女と男のいきいきフォーラム実行委員 9人

## 9 女性団体懇話会

- (1) 開催日 平成30年6月14日(木)
- (2) 場所 向日市女性活躍センター あすもあ
- (3) 参加者 8団体12人

## 10 ドメスティック・バイオレンス(DV)ハンドブック及び女性相談の周知

DV被害者の保護及び自立支援のためのハンドブックを女性に対する暴力をなくす運動関連講座で配布し、啓発を行った。庁舎及び市内公共施設に女性相談の案内カードを配架し、周知を行った。

⑧ 歴史まちづくり推進費（企画広報課）

1 向日市歴史的風致維持向上計画の進行管理

向日市歴史的風致維持向上協議会の開催

向日市歴史的風致維持向上計画の進行管理を行うため、学識経験者や関係団体の関係者、文化財所有者を含む委員等17人で構成される協議会を開催した。

(1) 会議の開催 2回

(2) 会議の内容 向日市歴史的風致維持向上計画の軽微な計画変更について□

向日市歴史的風致維持向上計画に係る進行管理・評価シートについて□

平成31年度実施予定事業の主なものについて

向日市歴史的風致活用国際観光整備計画について

2 歴史まちづくり推進事業の実施（平成29年度繰越分）

(1) 観光ルートの整備

ア 長岡宮跡周辺道路美装化事業

阪急西向日駅前周辺整備

イ 西国街道整備事業

阪急東向日駅前整備

ウ 桜の径景観保全事業

市道第6002号線整備

(2) 観光情報板設置

デジタルサイネージ設置

2 総務費 1 総務管理費 9 公平委員会費

① 公平委員会費（公平委員会事務局）

1 各種公平委員会・研究会

名 称	開 催 日	内 容
全国公平委員会連合会近畿支部特別研究会	平成30年 4 月26日	講演「地方公務員行政をめぐる諸問題」
		講演「痛みに対するセルフケアについて」
京都府公平委員会連合会総会・事務研究会	平成30年 5 月24日	平成29年度京都府公平委員会決算報告
		平成30年度京都府公平委員会予算審議
		講演「かやぶきの里重伝建選定25年間を振り返って」
全国公平委員会連合会近畿支部総会・事務研究会	平成30年 8 月 2 日	平成29年度全公連近畿支部決算報告
		平成30年度全公連近畿支部予算審議
		講演「地方行政の変化と未来」
向日市公平委員会	平成31年 1 月25日	不利益処分に関する審査請求事案に係る審査 1 件(却下)
	平成31年 3 月 1 日	措置要求事案に係る審査 1 件(却下)
		平成30年度事業報告
		平成31年度事業計画及び予算について

## 2総務費 1総務管理費 10自治振興費

### ① 自治振興費(総務課)

#### 1 自治振興補助金の交付

地域住民の自治意識の高揚及び自主的で健全な自治会活動を促進するため、自治会に対して補助を行った。

(1) 自治振興分	7,175,700 円
(2) 自治会運営分	8,387,200 円
(3) 環境整備交付金分	7,000,000 円
計	22,562,900 円

#### 2 がんばる地域応援事業補助金の交付

自治会等が主体となり、自主的な地域活動を通して、独自で特色ある地域振興のために行う事業に対して補助を行った。

1 団体 55,000円

## 2総務費 1総務管理費 11交通安全対策費

### ① 交通安全対策費(公園交通課・道路整備課)

#### 1 向日市交通対策協議会の開催(市役所大会議室) 7月13日

##### (1) 内容

- ア 平成29年度活動報告について
- イ 平成30年度活動計画(案)について

#### 2 交通安全運動等

運動等名称	日付	参加者数
(1)春の全国交通安全運動(4月6日～4月15日)		
スタート式	4月6日	138人
交通安全街頭啓発	4月6日	300人
(2)夏の交通事故防止府民運動(7月21日～7月31日)		
交通安全街頭啓発	7月23日	328人
(3)秋の全国交通安全運動(9月21日～9月30日)		
スタート式	9月22日	300人
(4)年末の交通事故防止府民運動(12月1日～12月20日)		
スタート式	11月27日	559人
交通安全街頭啓発	12月13日	286人

3 交通安全啓発活動等

内容	日付	参加者数
高齢者自動車安全運転講習「シニアドライバーズクラブ」	4月16日、9月17日、1月21日	計53人
通学路での児童の見守り活動（子どもの交通事故防止推進日）	4月9日、9月3日	－
自転車取締り	5月8日、11月21日	－
府域一斉交通安全街頭啓発活動	5月9日、7月2日、10月17日、10月22日、11月13日、12月7日、2月20日、3月15日、3月20日	計1,226人
高齢者を対象とした「夜の危険を見つけよう体験ツアー」	9月27日	25人
高齢者の二輪車安全運転講習「シニア・グッドライダーサークル」	11月19日	14人
死亡事故現場啓発活動	10月12日、15日	77人
向日市まつりにおいて交通安全コーナー設置	11月17日	－
就学前児童交通安全教室	1月16日	291人
自転車交通安全指導 向陽高校交通安全指導 前田地下道交通安全指導	4月11日 5月22日、11月26日	200人 計413人
自転車免許教室の開催 第3向陽小学校 第6向陽小学校 第4向陽小学校 第5向陽小学校 第2向陽小学校 向陽小学校 自転車安全教室の開催 寺戸中学校 西ノ岡中学校 勝山中学校	5月2日 5月24日 6月12日 7月19日 10月18日 11月15日 5月9日 5月14日 7月11日	74人 75人 92人 78人 98人 66人 169人 130人 187人
セーフティクラブ（交通安全教室） （1）幼稚園 向陽幼稚園 まこと幼稚園 成安幼稚園	6月28日、6月29日、2月19日 6月26日、7月10日、9月6日 5月16日、7月11日、9月12日	計621人 計223人 計243人

内容	日付	参加者数
(2) 保育所(園)		
あひるが丘保育園	5月9日	22人
華月つばさ保育園	5月29日	15人
レイモンド向日保育園	6月8日	69人
第1保育所	6月12日	43人
第6保育所	6月14日	31人
第2保育所	6月15日	30人
第5保育所	6月20日	29人
アスク向日保育園	7月10日	25人
ニチイキッズ洛西口保育園	3月20日	17人
さくらキッズ保育園	3月26日	45人

#### 4 交通安全対策

##### (1) 交通安全看板の設置

物集女町五ノ坪、鶏冠井町北井戸 他

##### (2) 広報啓発

交通ルールの遵守、高齢者の交通安全等と呼びかける記事を「広報むこう」に掲載(全8回)  
 敬老会において、向日市高齢者運転免許証自主返納支援協賛事業の案内チラシや  
 反射リストバンドを配布

#### 5 自転車対策

##### (1) 撤去状況(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

	阪急東向日駅	阪急西向日駅	阪急洛西口駅	JR向日町駅	合計
撤去回数(回)	24	24	24	24	24
撤去台数(台)	28	17	4	37	86
自転車	28	17	4	37	86
バイク	0	0	0	0	0

##### (2) 返還状況(平成30年4月1日～平成31年3月31日の有料分)

	阪急東向日駅	阪急西向日駅	阪急洛西口駅	JR向日町駅	合計
返還台数(台)	7(4)	3(5)	3(0)	5(4)	18(13)
自転車	7(4)	3(5)	3(0)	5(4)	18(13)
バイク	0	0	0	0	0
返還率	25.0%	17.6%	75.0%	13.5%	20.9%

(注) 返還台数の項の数字は、それぞれ有料分(盗難届等による無料分)の台数を表している。

##### (3) 放置自転車指導

通年指導 市内鉄道3駅周辺 240日  
 阪急洛西口駅周辺 101日

6 街路灯 (3,819灯 平成31年3月31日現在)

(1) 修繕

件数	金額
83件	1,625,886円

(2) 移管

件数	金額
8件	29,376円

(3) 新設等工事

件数	金額
3件	166,827円

7 公共交通

(1) 地域公共交通会議

ア 地域公共交通会議委員 23人 (平成31年3月31日現在)

イ 会議

	開催日・場所	内容
1	4月25日(水) 向日市福祉会館 大会議室	・コミュニティバス運行事業受託意向確認結果について ・パブリックコメント実施結果について
2	7月25日(水) 向日市福祉会館 大会議室	・バス停設置協議進捗状況について ・コミュニティバス運行事業受託意向確認結果について ・関係機関会議の結果報告について
3	10月29日(月) 向日市福祉会館 大会議室	・事業者との協議状況について ・今後の進め方について
4	2月4日(月) 向日市福祉会館 大会議室	・公共交通の現状について ・事業者との協議について
5	3月28日(木) 向日市役所 議会棟委員会室	・コミュニティバスの愛称について ・関係機関との協議進捗報告について ・バス停の名称について ・運行継続の指標について

(2) コミュニティバス運行事業 (平成30年度主要事業)

コミュニティバスの運行開始に向け、地域公共交通会議で事業内容等の議論を進めた。

8 その他

(1) 向日町警察署幼児交通事故防止対策連絡会 7月、2月

(2) 乙訓交通安全対策事務担当者会議 7月、2月

## 2総務費 1総務管理費 12コミュニティセンター費

### ① コミュニティセンター管理費(総務課)

物集女、寺戸、鶏冠井、向日、上植野、西向日の各コミュニティセンターにおいては、市民の生活文化の向上を図るため、また、地域コミュニティ活動の拠点として、きめ細かな運営を行っている。

向日、西向日コミュニティセンターについては、より地域に密着したコミュニティセンターの運営を図るため、各地域のコミュニティセンター運営委員会に事業運営業務を委託している。

1 各コミュニティセンターにおいて、サークル活動や各種の自主事業を実施した。

- |                   |   |
|-------------------|---|
| (1) 物集女コミュニティセンター | 自習室(7月～8月)、各サークルの作品展(11月)<br>親子しめなわ教室(12月)    |
| (2) 寺戸コミュニティセンター  | 各サークルの合同学習発表会(10月)<br>剪画干支教室(11月)             |
| (3) 向日コミュニティセンター  | 各サークルの作品発表会(11月)                              |
| (4) 上植野コミュニティセンター | 自習室(7月～8月)                                    |
| (5) 西向日コミュニティセンター | 文化祭・各サークルの展示発表会(11月)<br>剪画教室(11月)、フラワー教室(12月) |

2 年間利用状況

地域の町内会、PTA、老人会、子ども会、体育振興会等の利用も多く、地域のコミュニティ活動の拠点施設として活用されている。(単位：回、人)

	物集女	寺戸	鶏冠井	向日	上植野	西向日	合計
利用回数	563	1,500	726	716	764	763	5,032
利用人数	5,147	15,808	6,758	7,067	8,251	7,259	50,290

3 グループ・サークルの登録状況

スポーツ、文化、芸術、音楽等各種のサークル・グループ活動が活発に行えるよう、きめ細やかな運営を行っている。(単位：グループ)

	物集女	寺戸	鶏冠井	向日	上植野	西向日	合計
グループ・サークル数	18	61	30	32	19	25	185

## 2総務費 1総務管理費 13市民体育館費

### ① 市民体育館管理費(総務課)

施設を安全に、快適にご利用いただくため、次の修繕を行った。

- 1 照明制御設備修繕
- 2 排煙装置修繕

## 2 総務費 1 総務管理費 1 4 (仮称) 女性活躍センター費

### ① (仮称)女性活躍センター管理運営費(広聴協働課)(平成30年度主要事業)

誰もがいきいきと暮らすことができる向日市を目指し、その実現に向けた市民の取組を支援するための拠点として運営を行っている。

- 1 「みつける・あつめる・つながる むこうし」プロジェクト  
向日市における女性活躍の推進を目的に、キャリアを考えるセミナーやワークショップを開催し、市民による女性活躍に関する情報誌を作成した。
- 2 「何かを始めたい」応援セミナー  
「何かを始めたい」女性を対象に、ライフプランに関する相談会やワークショップを開催した。
- 3 利用状況 (平成30年7月1日から平成31年3月31日まで)  
利用団体数 41団体  
利用人数 2,020人  
※施設開所年度であるため、見学人数や施設への問い合わせの人数を含んでいます。
- 4 登録団体数 22団体 (平成31年度3月31日現在)

## 2 総務費 1 総務管理費 1 5 庁舎等建設費

### ① 庁舎等建設事業費(公共建物整備課)(平成30年度主要事業)

- |   |                                 |    |                |
|---|---------------------------------|----|----------------|
| 1 | 新庁舎整備に係る営繕工事                    | 7件 | 2,169,172,440円 |
|   | ・向日市新庁舎整備事業                     |    |                |
|   | ・向日市新庁舎整備に伴う造成工事                |    |                |
|   | ・向日市庁舎別館改修工事                    |    |                |
|   | ・向日市庁舎西別館改修工事                   |    |                |
|   | ・向日市庁舎別館ブラインド等設置工事              |    |                |
|   | ・向日市庁舎西別館ブラインド等設置工事             |    |                |
|   | ・向日市庁舎別館ロールスクリーン設置工事            |    |                |
| 2 | 新庁舎整備に係る設計監理業務委託                | 7件 | 85,734,720円    |
|   | ・向日市新庁舎及び市民会館整備基本設計業務委託         |    |                |
|   | ・向日市新庁舎整備事業に係る実施設計監修及び工事監理業務委託  |    |                |
|   | ・向日市新庁舎整備に伴う測量設計申請業務委託          |    |                |
|   | ・向日市新庁舎整備に伴う埋蔵文化財発掘調査業務委託       |    |                |
|   | ・向日市新庁舎整備に伴う関連工事設計業務委託(その1)     |    |                |
|   | ・向日市庁舎別館・西別館改修設計業務委託(平成29年度繰越分) |    |                |
|   | ・向日市庁舎別館・西別館改修工事監理業務委託          |    |                |

## 2 総務費 1 総務管理費 1 6 諸費

### ③ 地域防犯推進事業費（防災安全課）

#### 1 防犯推進事業

##### (1) 向日町警察署防犯推進委員協議会向日支部会議の開催

	開催日・場所	内容
第1回 役員会	5月16日 市役所 大会議室	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度事業報告について</li> <li>平成29年度決算報告について</li> <li>平成29年度監査報告について</li> <li>平成30年度事業計画（案）について</li> <li>平成30年度予算（案）について</li> <li>その他</li> </ul>
第2回 役員会	10月3日 文化資料館 研修室	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年安心・安全まちづくり京都大会について</li> <li>全国地域安全運動期間中の取組について</li> <li>向日市まつり防犯コーナーへの出展参加について</li> <li>青色防犯パトロール車を活用した小学校下校時の周辺警戒活動について</li> <li>年末街頭啓発活動について</li> <li>年末特別警戒について</li> </ul>

##### (2) 防犯活動

内容	日付	活動者数
ア 街頭啓発活動		
「府民防犯の日」街頭啓発（イオンフードスタイル東向日店）	7月10日	19人
「全国地域安全運動」街頭啓発（マツモト向日店）	10月17日	16人
向日市まつり防犯コーナー（向日町競輪場）	11月17日、18日	延べ28人
夜間パトロール「年末特別警戒」（JR向日町駅周辺）	12月13日	17人
年末街頭啓発（マツモト向日店及びアミパラ京都南店）	12月20日	12人
イ 防犯パトロール		
役員によるパトロール強化週間	6月18日～22日	延べ12人
全国地域安全運動期間パトロール	10月11日～19日	延べ16人
年末特別警戒期間パトロール	12月4日～21日	延べ22人
ウ 研修等		
民事介入暴力対策京都大会への参加	6月8日	4人
物集女交番連絡協議会への参加	7月9日	24人
地域ふれあい補導懇談会への参加	7月13日	16人
安心・安全まちづくり京都大会への参加	10月5日	5人

##### (3) 広報啓発

防犯に関する記事を「広報むこう」及びホームページに掲載

#### ア 向日町警察署発安心安全ニュース

架空請求など特殊詐欺への注意喚起（7月、12月）

自転車盗難被害防止への注意喚起（10月）

#### イ 犯罪発生に伴う注意喚起及び情報提供に関する広報

不審者等目撃時の警察への情報提供依頼（8月）

#### 2 生活安全推進事業

##### (1) 向日市生活安全推進協議会の開催

開催日・場所	内容
6月28日 市役所 大会議室	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度事業報告について</li> <li>平成29年度会計報告について</li> <li>平成29年度監査報告について</li> <li>平成30年度事業計画（案）について</li> <li>平成30年度予算（案）について</li> </ul>

(2) 防犯活動

内容	日付	活動者数
ア 街頭啓発活動 向日市まつり会場での啓発（向日町競輪場）	11月18日	8人
夜間パトロール「年末特別警戒活動」（JR向日町駅周辺）	12月13日	14人
年末街頭啓発活動（マツモト向日店及びアミパラ京都南店）	12月20日	9人
イ 防犯パトロール 毎月1日及び不審者情報発表時におけるパトロール	延べ46日	延べ48人

3 防犯カメラ整備事業（平成30年度主要事業）

設置場所及び台数 向日市内11か所 合計12台

設置場所	台数
森ノ上農道	1台
南条公園北側	1台
北ノ口公園	1台
寺戸農家組合集荷所	1台
阪急電鉄(株)向日町変電所前	1台
桓武天皇皇后御陵東側	1台
第3向陽小学校南側天満宮前	1台
市民ふれあい広場トイレ前	2台
向日町南山地内（向日神社参道）	1台
北小路東公園	1台
上植野コミュニティセンター	1台

2 総務費 2 徴税费 1 税務総務費

② 税務事務費（税務課・固定資産評価審査委員会）

1 税務職員研修実績

- (1) 近畿都市税務協議会（8月） (3) 乙訓税務協議会（8月）  
(2) 府下都市税務協議会（8月、11月） (4) 右京・乙訓地区税務協議会（6月）

2 税関係図書の整備

3 税務協議会等に対する負担金等

- (1) 右京・乙訓地区税務協議会 (5) （一社）地方税電子化協議会  
(2) 右京・西京・乙訓地区租税教育推進協議会 (6) 近畿都市税務協議会  
(3) （一財）資産評価システム研究センター (7) 京都地方税機構  
(4) 三税（国税、府税、市税）共同事務事業

4 市税過誤納還付金等

個人市民税・法人市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税等の還付等

5 固定資産課税台帳に登録された価格に関する審査の申出

- (1) 地方税法第416条第1項の規定による固定資産課税台帳縦覧期間 4月2日～5月31日  
(2) 地方税法第432条第1項の規定による審査申出 なし

## 2 総務費 2 徴税费 2 賦課徴収費

### ① 市税賦課事務費（税務課）

#### 1 個人市民税

平成30年度の個人市民税の税額は、32億7,211万9,784円で前年度に比べ1億4,493万9,402円の増となった。

(1) 市民税納税者数等の推移

※ 各年度の課税状況調べ（7月1日現在）による。

年度	区分	1月1日 現在人口	納税者数	左のうち 均等割 の	税 額	納 税 者 一人当 たりの税額	特別徴収 納 税 義務者数	特別徴収 義務者数	特別徴収 税 額
		人	人	人	千円	円	人	人	千円
30	人数及び 税 額	55,819	26,747	1,338	3,274,970	122,443	22,385	7,360	2,669,645
	増 減	1,224	787	88	171,378	2,890	1,574	661	196,088
29	人数及び 税 額	54,595	25,960	1,250	3,103,592	119,553	20,811	6,699	2,473,557

(2) 総所得額・課税標準額・税額等一覧表

※ 各年度の課税状況調べ（7月1日現在）による。

(単位：千円)

年度	総所得金額	所得控除額	課税標準額	算出税額	税額控除額	所得割額
30 (うち譲渡所得等 4,536,264)	88,614,233	29,678,859	58,935,374	3,400,964 (うち譲渡所得等 135,689)	195,117	3,181,355
29 (うち譲渡所得等 3,186,194)	83,037,858	28,491,438	54,546,420	3,177,395 (うち譲渡所得等 94,307)	153,214	3,012,681

#### 2 法人市民税

平成30年度の法人市民税（調定額）は、前年度から比較すると8.3%の増となった。(単位：円)

	法人税割	均等割	合計金額
平成30年度	216,845,700	137,923,000	354,768,700
平成29年度	192,954,100	134,598,200	327,552,300
差 引	23,891,600	3,324,800	27,216,400

#### 3 軽自動車税

前年度及び平成30年度末の台帳調定は、次のとおりである。

(単位：台、円)

車 種	年税額	30年度	29年度	前年度に対する	
				増 減	割 合 (%)
原 付 一 種	2,000	4,844	5,037	△ 193	△ 3.8
		9,688,000	10,074,000	△ 386,000	△ 3.8
原 付 二 種 乙	2,000	243	250	△ 7	△ 2.8
		486,000	500,000	△ 14,000	△ 2.8
原 付 二 種 甲	2,400	1,566	1,497	69	4.6
		3,758,400	3,592,800	165,600	4.6
ミ ニ カ ー	3,700	22	19	3	15.8
		81,400	70,300	11,100	15.8
小 計	(A)	6,675	6,803	△ 128	△ 1.9
		14,013,800	14,237,100	△ 223,300	△ 1.6

車 種		年税額	30年度	29年度	前年度に対する		
					増 減	割 合 (%)	
軽 自 動 車 及 び 小 型 特 殊 自 動 車	二 輪 車	3,600	608	590	18	3.1	
			2,188,800	2,124,000	64,800	3.1	
	三 輪 車	旧税率	0	0	0	0.0	
		3,100	0	0	0	0.0	
		新税率	0	0	0	0.0	
		3,900	0	0	0	0.0	
		重 課	0	0	0	0.0	
		4,600	0	0	0	0.0	
		軽課(75%減)	0	0	0	0.0	
		1,000	0	0	0	0.0	
		軽課(50%減)	0	0	0	0.0	
		2,000	0	0	0	0.0	
	軽課(25%減)	0	0	0	0.0		
	3,000	0	0	0	0.0		
	四 輪 車	自家用	旧税率	3,572	4,008	△ 436	△ 10.9
			7,200	25,718,400	28,857,600	△ 3,139,200	△ 10.9
			新税率	1,084	569	515	90.5
			10,800	11,707,200	6,145,200	5,562,000	90.5
			重 課	975	873	102	11.7
			12,900	12,577,500	11,261,700	1,315,800	11.7
			軽課(75%減)	0	0	0	0.0
			2,700	0	0	0	0.0
			軽課(50%減)	130	274	△ 144	△ 52.6
			5,400	702,000	1,479,600	△ 777,600	△ 52.6
		軽課(25%減)	238	215	23	10.7	
		8,100	1,927,800	1,741,500	186,300	10.7	
		営業用	旧税率	0	0	0	0.0
5,500			0	0	0	0.0	
新税率			0	0	0	0.0	
6,900			0	0	0	0.0	
重 課			0	0	0	0.0	
8,200	0		0	0	0.0		
軽課(75%減)	0		0	0	0.0		
1,800	0	0	0	0.0			
軽課(50%減)	0	0	0	0.0			
3,500	0	0	0	0.0			
軽課(25%減)	0	0	0	0.0			
5,200	0	0	0	0.0			

車 種				年税額	30年度	29年度	前年度に対する		
							増 減	割 合 (%)	
軽 自 動 車 及 び 小 型 特 殊 自 動 車	軽 自 動 車	四 輪	貨 物	自家用	旧税率	783	878	△ 95	△ 10.8
					4,000	3,132,000	3,512,000	△ 380,000	△ 10.8
					新税率	276	168	108	64.3
					5,000	1,380,000	840,000	540,000	64.3
					重 課	422	440	△ 18	△ 4.1
					6,000	2,532,000	2,640,000	△ 108,000	△ 4.1
					軽課(75%減)	0	0	0	0.0
				1,300	0	0	0	0.0	
				軽課(50%減)	0	0	0	0.0	
				2,500	0	0	0	0.0	
				軽課(25%減)	32	38	△ 6	△ 15.8	
				3,800	121,600	144,400	△ 22,800	△ 15.8	
				営業用	旧税率	65	76	△ 11	△ 14.5
					3,000	195,000	228,000	△ 33,000	△ 14.5
	新税率	20	11		9	81.8			
	3,800	76,000	41,800		34,200	81.8			
	重 課	23	19		4	21.1			
	4,500	103,500	85,500		18,000	21.1			
	軽課(75%減)	0	0		0	0.0			
	1,000	0	0	0	0.0				
	軽課(50%減)	0	0	0	0.0				
	1,900	0	0	0	0.0				
	軽課(25%減)	2	5	△ 3	△ 60.0				
	2,900	5,800	14,500	△ 8,700	△ 60.0				
	小 計 (B)					8,230	8,164	66	0.8
						62,367,600	59,115,800	3,251,800	5.5
	自 動 車	小型 自動車 特殊	農 耕 用	2,000	2,000	148	148	0	0.0
296,000					296,000	0	0.0		
そ の 他		5,900	18	18	0	0.0			
			106,200	106,200	0	0.0			
小 計 (C)					166	166	0	0.0	
					402,200	402,200	0	0.0	
二輪の小型自動車 (D)				6,000	491	495	△ 4	△ 0.8	
					2,946,000	2,970,000	△ 24,000	△ 0.8	
合 計 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))					15,562	15,628	△ 66	△ 0.4	
					79,729,600	76,725,100	3,004,500	3.9	
過年度課税分 (F)				合 計	1	1			
					2,400	2,000			
総 合 計 ((E)+(F))					15,563	15,629			
					79,732,000	76,727,100			

4 ご当地ナンバープレート交付事業

市の歴史まちづくりを市内外に広く知っていただくため、平成28年度から「向日市歴まちPRロゴマーク」入り原動機付自転車（第1種、第2種乙及び第2種甲）のご当地ナンバープレートを交付し、平成30年7月からは原動機付自転車（ミニカー）及び小型特殊自動車についても交付を始めた。

(1) 原動機付自転車第1種	331台	(4) 原動機付自転車（ミニカー）	4台
(2) 原動機付自転車第2種乙	13台	(5) 小型特殊自動車	8台
(3) 原動機付自転車第2種甲	127台		
合計	483台		

5 たばこ税

平成30年度のたばこ税は、売渡し本数4,943万9,272本で、前年度より87万7,582本の減となった。

また、調定額は手持品課税分118万5,450円を含め2億6,709万7,597円となり、前年度2億6,152万8,342円より556万9,255円の増（前年度比2.1%増）となった。

6 資産税等

固定資産税等賦課状況

(1) 固定資産税

平成30年度の固定資産税は、32億2,073万8,200円で前年度より1,918万5,700円の増加（前年度比0.6%増）となった。

土地については、評価替えに伴い、新市街地における路線価が上昇したことなどから、調定額において15億6,172万4,200円となり、前年度より921万3,200円の増加（前年度比0.6%増）となった。

家屋については、新市街地における大規模な分譲マンションの建設に伴う税額増加によって、調定額において11億5,668万2,900円となり、前年度より1,067万7,500円の増加（前年度比0.9%増）となった。

償却資産については、個人・法人ともに新たな設備投資が少なく、5億233万1,100円となり、前年度より70万5,000円の減少（前年度比0.1%減）となった。

ア 土地

(ア) 土地面積等

※各年度の概要調書（5月1日現在）による。

地目	年度	評価総筆数	評価総地積	総評価額	免税点以上課税標準額	平均評価額 (千㎡当たり)
		筆	㎡	千円	千円	円
田	30	954	911,538	1,513,355	537,149	1,660,222
	29	985	931,595	1,788,122	592,481	1,919,420
畑	30	684	543,010	2,021,793	720,061	3,723,307
	29	669	534,351	2,060,799	719,395	3,856,639
宅地	30	24,579	2,908,760	318,269,182	85,105,306	(1㎡当たり) 109,417
	29	24,472	2,901,453	311,436,349	84,589,135	(1㎡当たり) 107,338
山林	30	213	204,284	214,047	142,920	1,047,791
	29	215	205,913	220,994	148,497	1,073,239
その他	30	1,414	723,631	40,014,504	25,203,966	(1㎡当たり) 55,297
	29	1,390	719,092	39,590,036	25,058,928	(1㎡当たり) 55,056
合計	30	27,844	5,291,223	362,032,881	111,709,402	
	29	27,731	5,292,404	355,096,300	111,108,436	

※ 田・畑：市街化及び調整 山林：純山林及び介在山林

## (イ) 宅地に係る固定資産税 (免税点以上)

種 別	年度	筆 数	面 積	決 定 価 格
住 宅 用 地	30	22,736 筆	2,245,673 m <sup>2</sup>	258,416,643 千円
	29	22,591	2,225,721	252,949,525
非 住 宅 用 地	30	1,706	662,115	59,793,506
	29	1,741	674,753	58,428,114
合 計	30	24,442	2,907,788	318,210,149
	29	24,332	2,900,474	311,377,639

## イ 家 屋

## (ア) 家屋床面積等

※各年度の概要調書(5月1日現在)による。

種 別	年度	棟 数	床 面 積	総 評 価 額	1 m <sup>2</sup> 当たり価格
木 造	30	16,736 棟	1,465,925 m <sup>2</sup>	36,680,762 千円	25,022 円
	29	16,645	1,452,243	37,472,701	25,803
非 木 造	30	3,699	1,121,470	52,940,135	47,206
	29	3,683	1,083,378	50,447,909	46,565
合 計	30	20,435	2,587,395	89,620,897	34,638
	29	20,328	2,535,621	87,920,610	34,674

## (イ) 新增築家屋床面積等

種 別	年度	棟 数	床 面 積	総 評 価 額	1 m <sup>2</sup> 当たり価格
木 造	30	270 棟	26,654 m <sup>2</sup>	2,120,100 千円	79,542 円
	29	283	29,628	2,141,853	72,292
非 木 造	30	31	43,885	3,925,802	89,457
	29	53	61,323	5,020,521	81,870
合 計	30	301	70,539	6,045,902	85,710
	29	336	90,951	7,162,374	78,750

## ウ 償 却 資 産

※各年度の概要調書(5月1日現在)による。

種 別	年度	決 定 価 格	課 税 標 準 額	決定価格対前年比
構 築 物	30	4,636,363 千円	4,625,150 千円	105.5 %
	29	4,396,139	4,383,835	94.8
機 械 及 び 装 置	30	4,945,776	4,801,324	104.2
	29	4,745,339	4,700,307	91.9
車 両 及 び 運 搬 具	30	146,690	146,690	142.1
	29	103,252	103,252	109.2
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	30	3,427,618	3,418,929	95.8
	29	3,579,678	3,576,374	108.3
総 務 大 臣 配 分	30	23,173,450	22,779,118	100.5
	29	23,051,622	22,640,712	100.8
合 計	30	36,329,897	35,771,211	101.3
	29	35,876,030	35,404,480	99.5

(2) 国有資産等所在市町村交付金

平成30年度の交付金は、2,264万7,200円であり、前年度より2,000円の減少となった。

(3) 都市計画税

平成30年度の都市計画税は、土地については、評価替えに伴い、新市街地における路線価の上昇等したことから、課税標準額が増加し、家屋では、大規模分譲マンションの建設により、課税標準額が上昇したことから、6億999万1,200円となり、前年度より969万8,400円の増加（前年度比1.6%増）となった。

ア 都市計画区域及び課税区域の面積 ※概要調書（5月1日現在）による。

区 分	市 街 化 区 域	市街化調整区域	計
向日市の面積	5,510 千㎡	2,210 千㎡	7,720 千㎡
課 税 面 積	3,711	—	3,711

イ 納税義務者及び床面積等（免税点以上）

区 分	納 税 義 務 者	地積・床面積	決 定 価 格	課 税 標 準 額
土 地	16,032 人	3,700 千㎡	356,052,892 千円	156,940,739 千円
家 屋	17,567	2,498	86,646,902	86,521,240

② 収納事務費（税務課）

1 平成30年度市税の決算状況

平成30年度の市税決算状況は、調定額が前年度より2.3%、1億7,842万4,622円増の79億5,414万2,226円であったのに対し、収入済額が2.7%、2億457万8,822円増の78億4,277万727円となり、収納率は、0.37ポイント増（現年度0.15ポイント増）の98.60%（現年度99.56%）となった。

その結果、不納欠損額1,251万6,544円を差し引き、翌年度に繰り越す収入未済額は、21.2%、2,700万5,746円減の1億29万7,364円となった。

## 2 平成30年度決算及び前年対比

(単位：千円)

税目		平成30年度			平成29年度			対前年比			
		調定額	収入額	徴収率	調定額	収入額	徴収率	調定増減額	伸び率	収入増減額	伸び率
個人市民税	現年度	3,272,120	3,252,291	99.4%	3,127,180	3,098,541	99.1%	144,940	4.6%	153,750	5.0%
	滞納分	69,623	29,587	42.5	80,748	33,747	41.8	△ 11,125	△ 13.8	△ 4,160	△ 12.3
	小計	3,341,743	3,281,878	98.2	3,207,928	3,132,288	97.6	133,815	4.2	149,590	4.8
法人市民税	現年度	354,769	354,239	99.9	327,552	326,783	99.8	27,217	8.3	27,456	8.4
	滞納分	2,022	688	34.0	2,388	767	32.1	△ 366	△ 15.3	△ 79	△ 10.3
	小計	356,791	354,927	99.5	329,940	327,550	99.3	26,851	8.1	27,377	8.4
固定資産税	現年度	3,220,738	3,210,162	99.7	3,201,553	3,189,853	99.6	19,185	0.6	20,309	0.6
	滞納分	43,117	15,516	36.0	59,427	24,920	41.9	△ 16,310	△ 27.4	△ 9,404	△ 37.7
	小計	3,263,855	3,225,678	98.8	3,260,980	3,214,773	98.6	2,875	0.1	10,905	0.3
交付金及び納付金	現年度	22,647	22,647	100.0	22,649	22,649	100.0	△ 2	△ 0.0	△ 2	△ 0.0
軽自動車税	現年度	79,732	78,426	98.4	76,714	75,245	98.1	3,018	3.9	3,181	4.2
	滞納分	3,406	1,078	31.7	3,386	1,105	32.6	20	0.6	△ 27	△ 2.4
	小計	83,138	79,504	95.6	80,100	76,350	95.3	3,038	3.8	3,154	4.1
たばこ税	現年度	267,098	267,098	100.0	261,529	261,529	100.0	5,569	2.1	5,569	2.1
都市計画税	現年度	609,991	607,621	99.6	600,293	597,733	99.6	9,698	1.6	9,888	1.7
	滞納分	8,879	3,418	38.5	12,299	5,320	43.3	△ 3,420	△ 27.8	△ 1,902	△ 35.8
	小計	618,870	611,039	98.7	612,592	603,053	98.4	6,278	1.0	7,986	1.3
合計	現年度	7,827,095	7,792,484	99.6	7,617,470	7,572,333	99.4	209,625	2.8	220,151	2.9
	滞納分	127,047	50,287	39.6	158,248	65,859	41.6	△ 31,201	△ 19.7	△ 15,572	△ 23.6
	総合計	7,954,142	7,842,771	98.6	7,775,718	7,638,192	98.2	178,424	2.3	204,579	2.7

3 収納関係

(1) 滞納処分状況

平成30年4月1日～平成31年3月31日（単位：円）

ア 滞納処分件数

（平成30年4月1日～平成31年3月31日執行分）

処分の内容	対象財産	30年度	29年度	対前年増減
差 押	不 動 産	11 件	8 件	3 件
	動 産	1	0	1
	債 権	229	294	△ 65
	計	241	302	△ 61
参加差押 二重差押	不 動 産	16	16	0
	動 産	0	1	△ 1
	債 権	0	0	0
	計	16	17	△ 1
交 付 要 求		25	32	△ 7
滞 納 処 分 合 計		282	351	△ 69

イ 換価状況

（平成30年4月1日～平成31年3月31日充当額）

	30年度	29年度	対前年増減
受 入 金 合 計	11,284,753 円	16,128,443 円	△ 4,843,690 円

（注）徴収金への充当額を記載

(2) 年度別督促状発送件数の推移

年度 税目	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
市 府 民 税 （普徴）	3,936 件	4,404 件	4,659 件	4,881 件	5,230 件
市 府 民 税 （特徴）	1,240	913	1,064	1,112	982
固定資産税 都市計画税	4,798	4,968	5,032	5,109	5,751
軽自動車税	2,023	1,983	2,238	2,273	2,058
法人市民税	64	58	64	42	70
合 計	12,061	12,326	13,057	13,417	14,091

## (3) 市税不納欠損状況

税 目	年度	時効による		執行停止期間満了等による		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 民 税	30	46 件	1,583,807 円	75 件	3,094,184 円	121 件	4,677,991 円
	29	61	2,924,875	56	3,177,082	117	6,101,957
法人市民税	30	0	0	3	224,740	3	224,740
	29	3	177,947	4	189,043	7	366,990
固定資産税 都市計画税	30	15	5,655,000	24	1,689,073	39	7,344,073
	29	14	776,440	25	3,086,205	39	3,862,645
軽自動車税	30	62	160,000	48	109,740	110	269,740
	29	62	149,440	65	168,743	127	318,183
合 計	30	123	7,398,807	150	5,117,737	273	12,516,544
	29	140	4,028,702	150	6,621,073	290	10,649,775

## (4) 減免状況

税 目	年 度	30 年 度		29 年 度		28 年 度	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 府 民 税		5 件	176,200 円	7 件	252,600 円	10 件	329,500 円
固 定 資 産 税 都 市 計 画 税		23	766,700	20	951,000	18	869,800
軽 自 動 車 税		251	1,855,800	243	1,714,800	229	1,515,400
合 計		279	2,798,700	270	2,918,400	257	2,714,700

## 4 滞納等

## 各種滞納件数状況

(単位：件)

税 目	区分	30 年 度		29 年 度		28 年 度	
		件 数	対前年増減	件 数	対前年増減	件 数	対前年増減
個人市民税 特別徴収	現	96	20	76	△ 3	79	△ 14
	滞	40	△ 5	45	0	45	△ 5
個人市民税 普通徴収	現	441	△ 53	494	△ 87	581	△ 15
	滞	660	△ 208	868	△ 258	1,126	△ 288
小 計		1,237	△ 246	1,483	△ 348	1,831	△ 322
法人市民税	現	13	5	8	△ 8	16	2
	滞	21	△ 3	24	△ 2	26	△ 2
小 計		34	2	32	△ 10	42	0
固定資産税 都市計画税	現	300	9	291	△ 93	384	△ 28
	滞	242	△ 133	375	△ 109	484	△ 128
小 計		542	△ 124	666	△ 202	868	△ 156
軽自動車税	現	300	△ 24	324	△ 8	332	△ 52
	滞	563	△ 91	654	△ 113	767	△ 48
小 計		863	△ 115	978	△ 121	1,099	△ 100
合 計		2,676	△ 483	3,159	△ 681	3,840	△ 578

5 その他

窓口関係

(単位：件)

年 度 項 目	30 年 度	29 年 度	28 年 度
納 税 証 明	450	301	388
課 税 証 明	8,694	9,777	9,795
評 価 ・ 公 課 証 明	2,040	1,582	1,705
租 税 特 別 措 置 法 関 係	501	397	686
営 業 証 明	1	2	0
そ の 他 証 明	0	3	0
軽自動車税納税証明	1,022	998	1,111
公用及び無料証明	530	536	609
合 計	13,238	13,596	14,294

2 総務費 3 戸籍住民基本台帳費 1 戸籍住民基本台帳費

② 戸籍住民基本台帳費（市民課）

1 窓口関係

(1) 証明発行総数及び諸届件数

(単位：件)

区 分		平成30年度	平成29年度	増 減 数
諸 証 明	戸 籍 関 係 諸 証 明	13,079	12,063	1,016
	住民基本台帳関係諸証明	30,932	32,502	△ 1,570
	住 民 票 広 域 交 付	21	24	△ 3
	印 鑑 登 録 証 明	16,382	17,256	△ 874
	そ の 他 の 証 明	159	167	△ 8
	小 計 (イ)	60,573	62,012	△ 1,439
諸 届	死亡・死産等の埋火葬許可	489	436	53
	戸 籍 関 係	2,528	2,566	△ 38
	住 民 基 本 台 帳 関 係 届	9,000	9,022	△ 22
	印 鑑 登 録 等 諸 届	2,251	2,192	59
	個人番号カード交付件数	878	973	△ 95
	小 計 (ロ)	15,146	15,189	△ 43
合 計 (イ) + (ロ)		75,719	77,201	△ 1,482

(2) 取次所での申請による交付件数

(単位：件)

取 次 所 名	平成30年度	平成29年度	増 減 数
阪急東向日駅前 か ど や	26	64	△ 38
阪急西向日駅前 山 口 た ば こ 店	33	46	△ 13
J R 向 日 町 駅 前 新 谷 カ メ ラ 店	2	14	△ 12
阪急洛西口駅前 あ ゆ み 調 剤 薬 局	90	133	△ 43
計	151	257	△ 106

## (3) 公用請求取扱い件数 (単位：件)

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度	
	件 数	1 日 平均	件 数	1 日 平均
戸 籍	2,841	11.5	2,524	10.3
住 民 票	4,389	17.8	4,448	18.1
印 鑑	114	0.5	44	0.2
そ の 他	540	2.2	418	1.7
計	7,884	32.0	7,434	30.2

## (4) 郵送請求取扱い件数 (単位：件)

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度	
	件 数	1 日 平均	件 数	1 日 平均
戸 籍	2,105	8.6	1,962	8.0
住 民 票	2,237	9.1	2,293	9.3
計	4,342	17.7	4,255	17.3

※ 印鑑証明は取り扱っていない。

## (5) 窓口時間延長 (単位：件)

区 分	平成 30 年 度	平成 29 年 度
住 民 票	108	65
印 鑑 証 明	55	71
戸 籍	32	13
マ イ ナ ン バ ー 等	40	11
計	235	160

(毎月第4金曜日)

## (6) 休日開庁 (市民課) (単位：人)

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度	
	件 数	1 日 平均	件 数	1 日 平均
来 庁 者	82	41.0	71	35.5

(年度初め年度末の日曜日)

## 2 内部処理

## (1) 取扱い数等

## ア 人口等 (単位：人)

区 分	年	平成31年3月31日現在	平成30年3月31日現在
	本 籍 人 口		47,451
本 籍 数		18,734	18,581
住 民 基 本 台 帳 人 口		57,490	57,181
住 民 基 本 台 帳 世 帯		25,267	25,005
印 鑑 登 録 者 人 口		34,698	34,551

## イ 戸籍関係取扱い件数 (単位：件)

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度	
	件 数	1 日 平均	件 数	1 日 平均
出 生	667	2.7	717	2.9
死 亡	627	2.5	528	2.1
婚 姻	536	2.2	545	2.2
離 婚	125	0.5	136	0.6
転 籍	267	1.1	299	1.2
そ の 他	306	1.2	341	1.4
計	2,528	10.2	2,566	10.4

ウ 住民異動取扱い件数

(単位：件)

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度	
	件 数	1 日 平 均	件 数	1 日 平 均
出 生	482	2.0	532	2.2
死 亡	511	2.1	458	1.9
転 入	1,692	6.9	1,783	7.2
転 出	1,585	6.4	1,511	6.1
転 居	528	2.1	543	2.2
世帯主変更	357	1.5	347	1.4
そ の 他	791	3.2	848	3.4
計	5,946	24.2	6,022	24.5

3 町別人口動態

(単位：人)

	自 然 動 態			社 会 動 態							計 (A)+(B)	
	出生	死亡	増減 (A)	転入	転出	転居 (入)	転居 (出)	職権 記載	職権 消除	増減 (B)		
物集女町	男	42	25	17	157	169	45	70	2	0	△ 35	△ 18
	女	38	39	△ 1	162	187	63	88	0	0	△ 50	△ 51
	計	80	64	16	319	356	108	158	2	0	△ 85	△ 69
寺戸町	男	132	126	6	700	489	266	250	1	3	225	231
	女	122	109	13	686	471	292	282	4	1	228	241
	計	254	235	19	1,386	960	558	532	5	4	453	472
森本町	男	13	21	△ 8	70	64	28	29	0	0	5	△ 3
	女	16	18	△ 2	65	51	25	27	2	0	14	12
	計	29	39	△ 10	135	115	53	56	2	0	19	9
鶏冠井町	男	14	23	△ 9	88	93	72	43	3	0	27	18
	女	20	29	△ 9	76	88	65	45	1	0	9	0
	計	34	52	△ 18	164	181	137	88	4	0	36	18
上植野町	男	41	43	△ 2	219	232	82	91	0	0	△ 22	△ 24
	女	45	44	1	215	207	93	91	3	0	13	14
	計	86	87	△ 1	434	439	175	182	3	0	△ 9	△ 10
向日町	男	1	4	△ 3	6	15	2	6	0	0	△ 13	△ 16
	女	1	8	△ 7	3	12	4	5	0	0	△ 10	△ 17
	計	2	12	△ 10	9	27	6	11	0	0	△ 23	△ 33
西向日	男	2	4	△ 2	19	45	5	8	1	0	△ 28	△ 30
	女	2	9	△ 7	25	25	5	6	0	0	△ 1	△ 8
	計	4	13	△ 9	44	70	10	14	1	0	△ 29	△ 38
向日台	男	3	11	△ 8	3	17	4	7	0	0	△ 17	△ 25
	女	1	4	△ 3	3	12	5	8	0	0	△ 12	△ 15
	計	4	15	△ 11	6	29	9	15	0	0	△ 29	△ 40
計	男	248	257	△ 9	1,262	1,124	504	504	7	3	142	133
	女	245	260	△ 15	1,235	1,053	552	552	10	1	191	176
	計	493	517	△ 24	2,497	2,177	1,056	1,056	17	4	333	309

(平成30年4月～平成31年3月)

4 外国人人口 (単位：人)

国籍	区分	
	平成31年3月31日現在	平成30年3月31日現在
韓国・朝鮮	299	296
中国	70	61
その他	151	140
計	520	497

5 在留関連事務 (単位：件)

区分	平成30年度	平成29年度
住居地の届出	145	153
特別永住者証明書の交付等	338	314
計	483	467

※特別永住者証明書の交付等の件数は住所地の届出件数を含みます。

2 総務費 4 選挙費 1 選挙管理委員会費

② 委員会費（選挙管理委員会）

1 向日市永久選挙人名簿の定時登録

公職選挙法第22条第1項の規定により、登録月の1日現在、向日市永久選挙人名簿に登録される資格を有する者を同月1日（1日が休日の場合は、直後の休日以外の日）に登録した。

永久選挙人名簿の定時登録者数 (単位：人)

年度	6月			9月			12月			3月		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
30	22,361	24,737	47,098	22,505	24,936	47,441	22,556	24,962	47,518	22,546	24,956	47,502
29	21,906	24,211	46,117	22,271	24,607	46,878	22,305	24,634	46,939	22,324	24,637	46,961
28	20,903	23,328	44,231	21,654	24,087	45,741	21,793	24,168	45,961	21,806	24,191	45,997
27	20,763	23,102	43,865	20,821	23,177	43,998	20,785	23,213	43,998	20,770	23,215	43,985
26	20,822	23,044	43,866	20,777	23,050	43,827	20,774	23,062	43,836	20,769	23,077	43,846

2 向日市永久選挙人名簿登録の抹消

公職選挙法第28条第2号及び第3号の規定による抹消を行った。

3 向日市在外選挙人名簿の登録

公職選挙法第30条の6の規定により、申請のあった者について在外選挙人名簿に登録される資格を有する者を登録した。

在外選挙人名簿の登録者数 (単位：人)

年度	男	女	計
30	18	29	47
29	21	30	51
28	19	28	47
27	18	30	48
26	17	31	48

※数値は各年度の3月1日現在

## 2 総務費 4 選挙費 2 選挙啓発費

### ① 選挙啓発費（選挙管理委員会）

公職選挙法第6条の規定に基づき、選挙が適正に行われるように、常にあらゆる機会を通じて啓発活動を行った。

- (1) 明るい選挙啓発ポスター及び標語作品の作成を各小・中・高等学校に依頼し、市民からの作品を募集した。
- (2) 「標語（投票所 そこは未来を 決める場所）入りポケットティッシュ」を市内公共施設にて、市民に配布した。
- (3) 選挙啓発資材を「成人式記念品」として新成人に配布した。

## 2 総務費 4 選挙費 3 京都府知事選挙費

### ① 選挙事務費（選挙管理委員会）

平成30年3月22日に京都府知事選挙の期日が告示され、4月8日に投開票が行われた。

## 2 総務費 4 選挙費 4 京都府議会議員一般選挙費

### ① 選挙事務費（選挙管理委員会）

平成31年4月7日執行予定の京都府議会議員一般選挙の事務を行った。

## 2 総務費 4 選挙費 5 向日市長選挙費

### ① 選挙事務費（選挙管理委員会）

平成31年4月21日執行予定の向日市長選挙の事務を行った。

## 2 総務費 5 統計調査費 1 統計調査総務費

### ② 統計事務費（総務課）

#### 1 統計書等の発行

- |                    |       |
|--------------------|-------|
| (1) 向日市統計書（平成30年版） | 150 部 |
| (2) 人口統計資料集        |       |
| ア 平成30年4月1日現在      | 50 部  |
| イ 平成30年10月1日現在     | 50 部  |
| (3) 乙訓の統計（平成30年版）  | 90 部  |
| (4) 都市指標（平成30年版）   | 90 部  |

#### 2 国・府の人口に関する報告（推計人口の報告）

京都府が各種行政施策の基礎資料とするため、毎月の人口移動状況を把握するもので、毎月1日現在の推計人口を報告した。

## 2 総務費 5 統計調査費 2 基幹統計調査費

平成30年度に実施した基幹統計調査

事業名	主管省庁	根拠法規	調査方法	調査期日
学校基本調査	文部科学省	学校基本調査規則	全数調査	5月1日(毎年)
工業統計調査	経済産業省	工業統計調査規則	全数調査	6月1日(毎年)
住宅・土地統計調査	総務省	住宅・土地統計調査規則	標本調査	10月1日(5年ごと)

### ② 住宅・土地統計調査事務費（総務課）

この調査は、住宅・土地及び世帯の居住状況の実態を把握し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることを目的として、10月1日現在で調査した。

本市では、137調査単位区を10人の指導員、47人の調査員で、約2,300世帯を調査した。

### ⑤ 学校基本調査事務費（総務課）

幼稚園3園、小学校7校、中学校3校の在学者数、教職員数等の基本的事項を調査した。

### ⑦ 工業統計調査事務費（総務課）

製造業の実態や工業事業所の生産活動を明らかにすることを目的として、毎年調査が実施されている。

本市では、市内を72調査区に分割し、3人の調査員で113事業所を調査した。

## 2 総務費 6 監査委員費 1 監査委員費

### ② 監査委員費（監査事務局）

#### 1 例月出納検査（地方自治法第235条の2第1項）

現金出納に係る諸帳簿と証拠書類及び検査資料の提出を求め、計数の正確性、財政収支の状態、現金・預金の管理状況を調査し、毎月の財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。

#### (1) 検査対象

一般会計、特別会計、水道事業会計、基金運用状況

#### (2) 検査実施日及び検査項目

検査実施日	一般会計・特別会計・基金運用状況	水道事業会計
平成30年 4月27日（金）	平成29年度3月分	
5月31日（木）	平成29年度(平成30年)4月分 平成30年度4月分	平成29年度3月分 平成30年度4月分
6月29日（金）	平成29年度(平成30年)5月分 平成30年度5月分	平成30年度5月分
7月27日（金）	平成30年度6月分	同左
8月31日（金）	平成30年度7月分	同左
9月28日（金）	平成30年度8月分	同左
10月31日（水）	平成30年度9月分	同左
11月30日（金）	平成30年度10月分	同左
12月27日（木）	平成30年度11月分	同左
平成31年 1月31日（木）	平成30年度12月分	同左
2月28日（木）	平成30年度1月分	同左
3月28日（木）	平成30年度2月分	同左

2 定期監査（地方自治法第199条第1項及び第4項）

財務に関する事務・事業について提出を求めた資料に基づいて、その執行及び管理が適正かつ効果的、経済的に行われているかを主眼に、予備調査を経て実施した。

監査期間及び対象課等

平成30年9月5日～9月26日	人事課 学校教育課 市民課 都市計画課
10月4日～10月25日	地域福祉課 議会事務局 産業振興課 税務課
11月1日～11月22日	公園交通課 企画広報課 物集女西浄水場
12月3日～12月21日	公共建物整備課 子育て支援課 生涯学習課
平成31年1月7日～1月24日	向陽小学校 第4向陽小学校 寺戸中学校
2月1日～2月21日	秘書課 まちづくり推進課 第5保育所
3月7日～3月28日	文化財調査事務所

3 財政援助団体監査（地方自治法第199条第7項）

財政的援助を行っている団体に対し、当該財政的援助に係る出納その他の事務の執行が適正かつ効果的、経済的に行われているかを主眼に、予備調査を経て実施した。

監査期間及び対象団体

平成31年3月7日～3月28日 （公財）向日市埋蔵文化財センター

4 住民監査請求による監査（地方自治法第242条）

請求件数 0件

5 職員の賠償責任に関する監査（地方自治法243条の2）

請求件数 0件

6 決算審査等（地方自治法第233条第2項及び第241条第5項、地方公営企業法第30条第2項  
地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項）

一般会計、特別会計、水道事業会計の各決算書及び附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、また、決算書の計数が正確に表示され、予算に定める目的に従って適正かつ効果的に執行されたか、財政の運営は適正であったか等を審査した。また、併せて財政健全化法に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の審査を実施した。

審査等期間

平成30年6月13日～7月27日 水道事業会計  
7月4日～7月27日 一般会計、特別会計、基金運用状況  
7月4日～7月27日 財政健全化審査、経営健全化審査

7 各種監査委員協議会・研修会

名 称	開 催 日	内 容
近畿地区都市監査委員会 総会・研修会	平成30年5月25日	平成29年度近畿地区監査委員会決算報告
		平成30年度近畿地区監査委員会予算審議
		講演「地方自治体の内部統制が直面する課題」
京都府都市監査委員会	平成30年6月1日	平成29年度京都府都市監査委員会決算報告
		平成30年度京都府都市監査委員会予算審議
		その他報告事項等
全国都市監査委員会総 会・研修会	平成30年7月12日 平成30年7月13日	平成29年度全国都市監査委員会決算報告
		平成30年度全国都市監査委員会予算審議
		研究報告及び分科会等
京都府都市監査委員会事 務局職員研修会	平成30年10月16日	講演「監査委員監査実施上の留意点」
京都府市町村振興協会監 査委員研修会	平成30年11月29日	講演「債権管理の実務」 講演「地方自治体監査の現状と課題」
南部8市監査委員事務局 職員合同研修会	平成30年10月5日	協議事項・意見交換